

「男女共同参画社会の将来を考える主な指標について」
（家庭に関する事項の追加分）

1. 家族全般

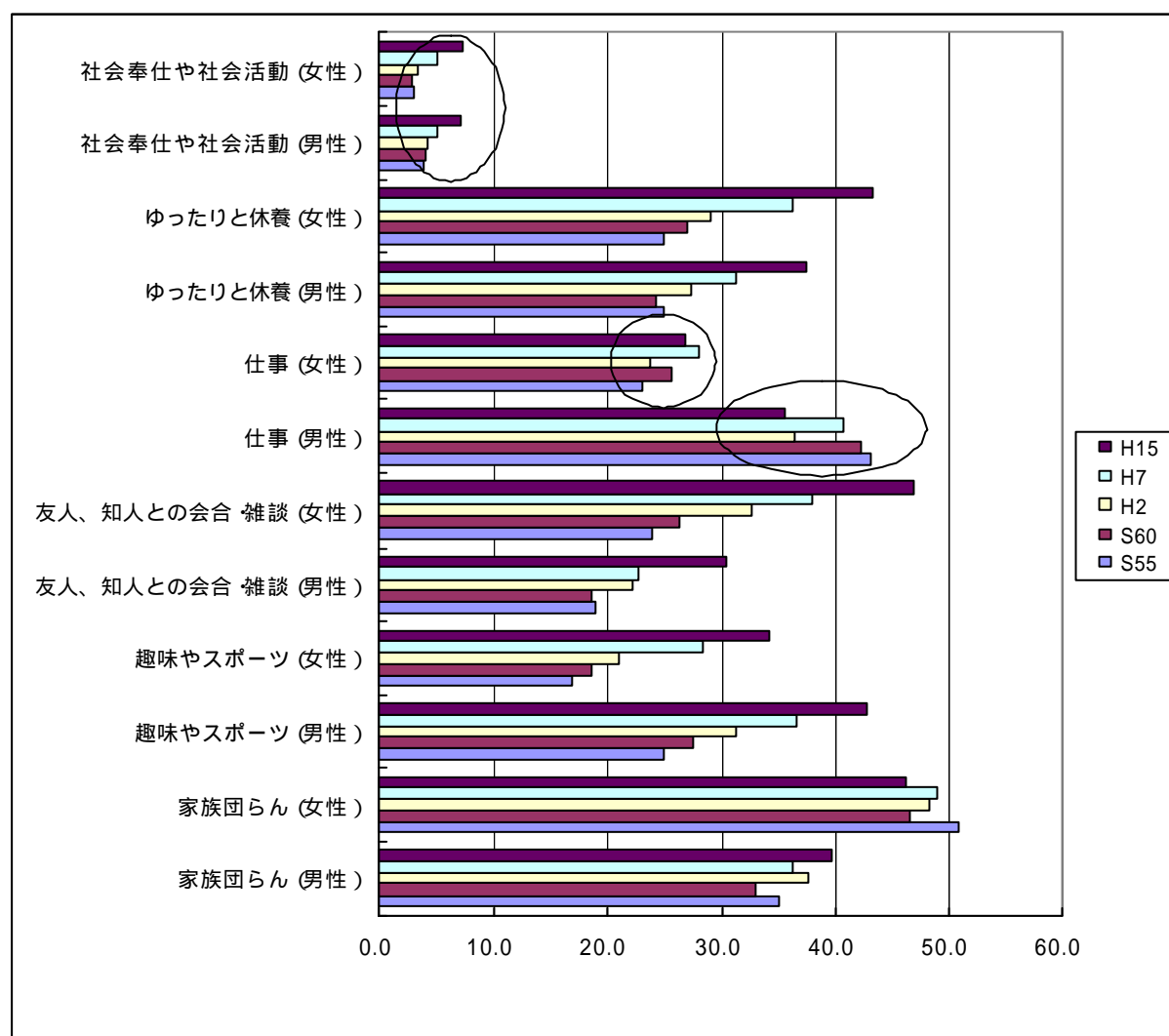
・人々の充実感は、「個」の充実感へとシフトしているのではないか？

充実感を感じる時

女性にとって、第一位だった「家族団らん」が、「友人、知人との会合・雑談」より低くなった。

男性にとって、第一位だった「仕事に対する充実感」が、「家族団らん」「趣味やスポーツ」「ゆったりと休養」よりも低くなった。

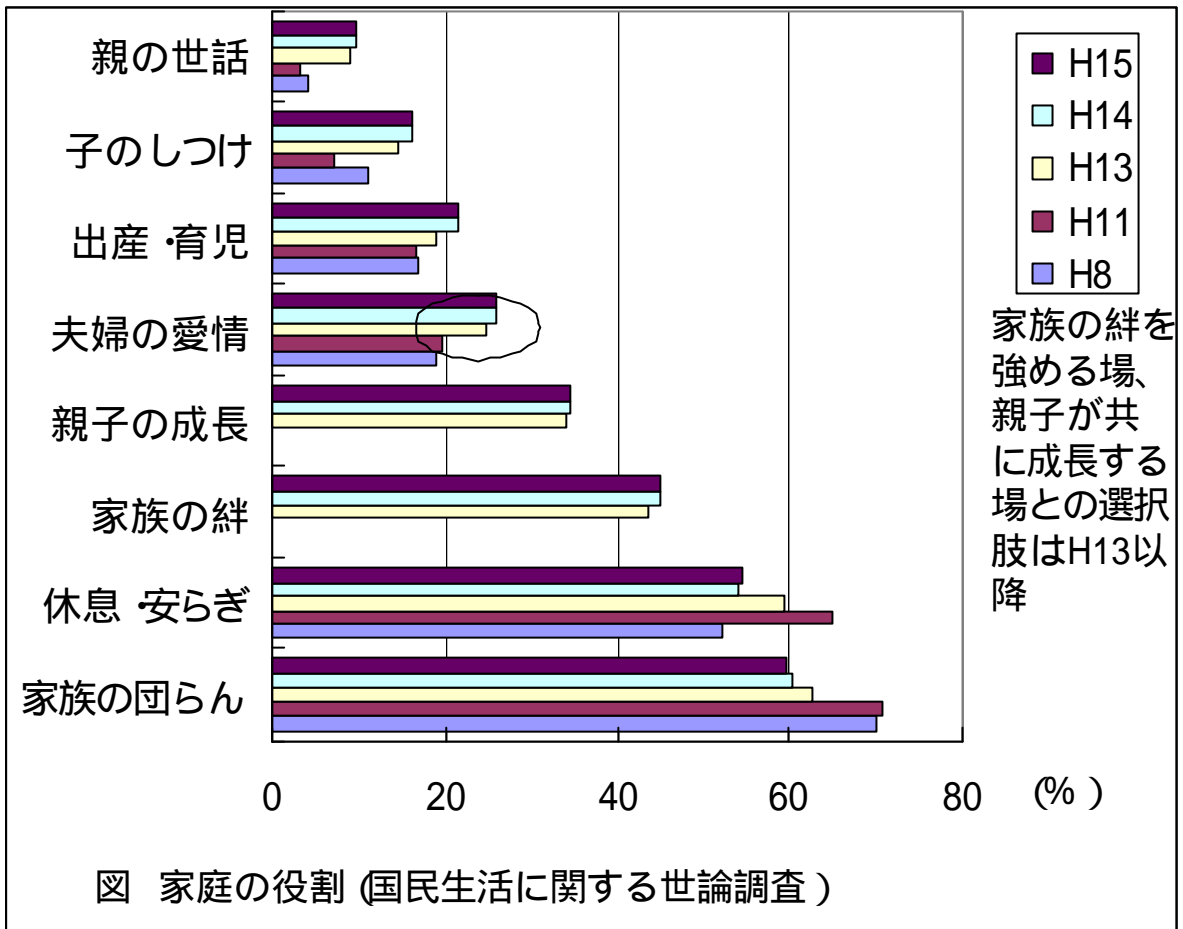
女性の仕事に対する充実感が増加し、男性の仕事に対する充実感が減少している。



資料：国民生活に関する世論調査（内閣府：平成 15 年 6 月）

家庭の役割

「家族の団らん」を挙げた者の割合が最も高いが、「出産・子育て」、「子のしつけ」、「夫婦の愛情」を挙げる者の割合が増加している。



資料：国民生活に関する世論調査（内閣府：平成 15 年 6 月）

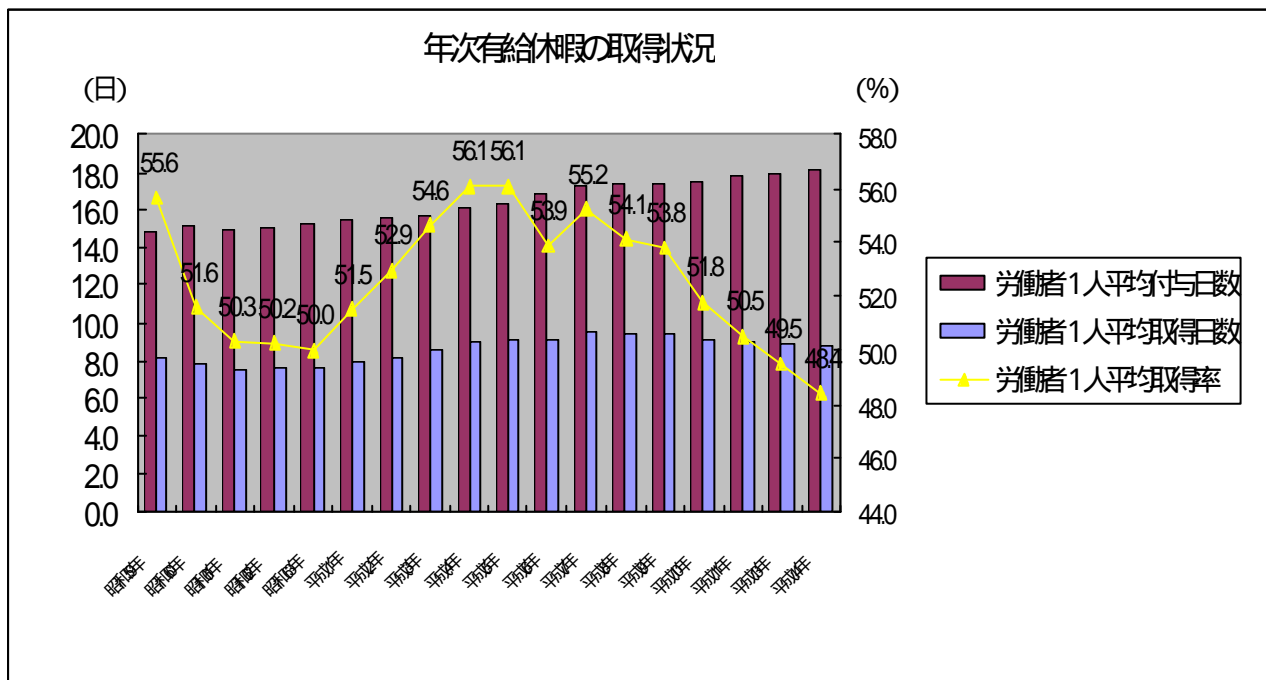
2. 年次有給休暇等の取得等について

将来は、仕事と家庭の両立ができるように（また様々な雇用形態ができるので）

- ・年次有給休暇取得率が高まるのではないかな？
- ・年間休日が増えるのではないかな？
- ・一方で、ライフスタイルの選択として、例えば休暇より給与、余人がいない等の理由で、現在と同様の状態が続くのではないかな？
- ・テレワーク、SOHO等の職住近接、時間に融通が出来やすい働き方を選択する者が増えるのではないかな？

(1) 年次有給休暇取得の変化

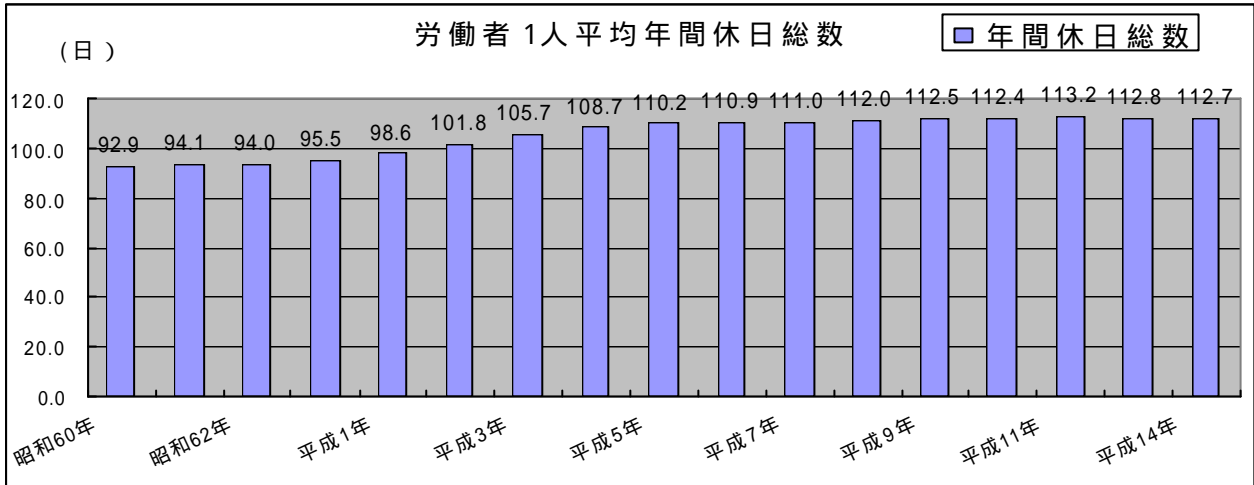
労働者1人平均年次休暇の付与日数、取得日数及び取得率



資料 平成11年まで労働省「賃金労働時間制度等総合調査」、平成13年から厚生労働省「就労条件総合調査」

- 1) 調査期日は、平成11年度以前は12月末日、12年度から1月1日現在
- 2) 「付与日数」には繰越日数を含まない。
- 3) 「取得率」は、全取得日数 / 全付与日数 × 100 (%) である。

年間休日総数の推移



資料 平成11年まで労働省「賃金労働時間制度等総合調査」、平成13年から厚生労働省「就労条件総合調査」

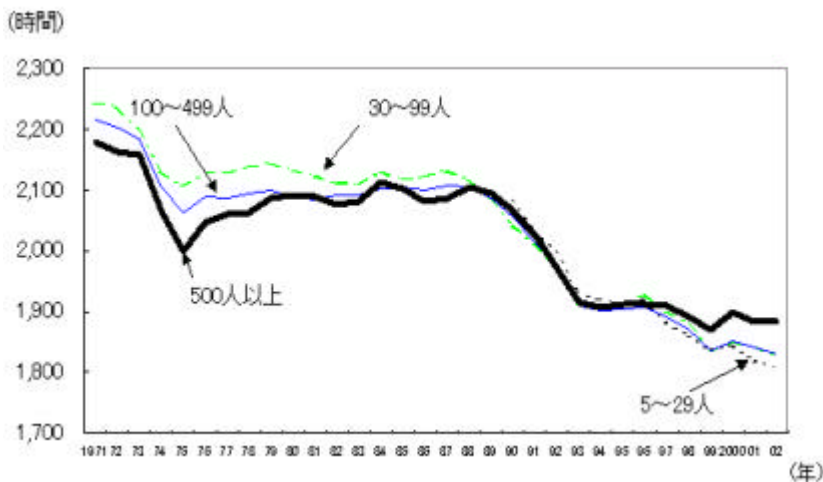
- 1) 調査期日は、平成11年度以前は12月末日、12年度から1月1日現在
- 2) 「労働者1人平均年間休日総数」は、企業において最も多くの労働者が適用される年間休日総数を、その適用される労働者数により加重平均した。

年間労働時間の推移

年間総労働時間は着実に減少しているが、所定外労働時間は長くなっている。

企業のリストラ等により長時間労働が増加し、週の労働時間が60時間以上の者について、特に25～34歳、

35～44歳で他の年齢層よりも高く、上昇傾向にある。
「平成15年版労働経済の分析」



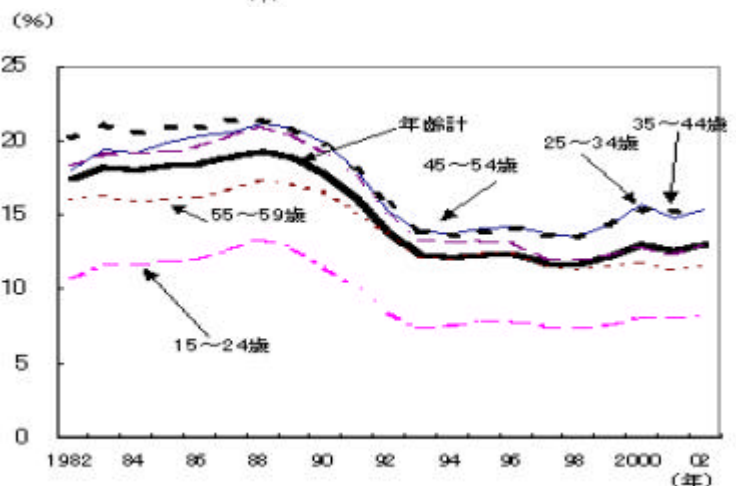
年齢階級別、就業者に占める週の労働時間が60時間以上の者の割合（非農林業）

資料：「労働力調査」（総務省）

総実労働時間の推移（事業所規模別）

資料：「毎月勤労統計調査」

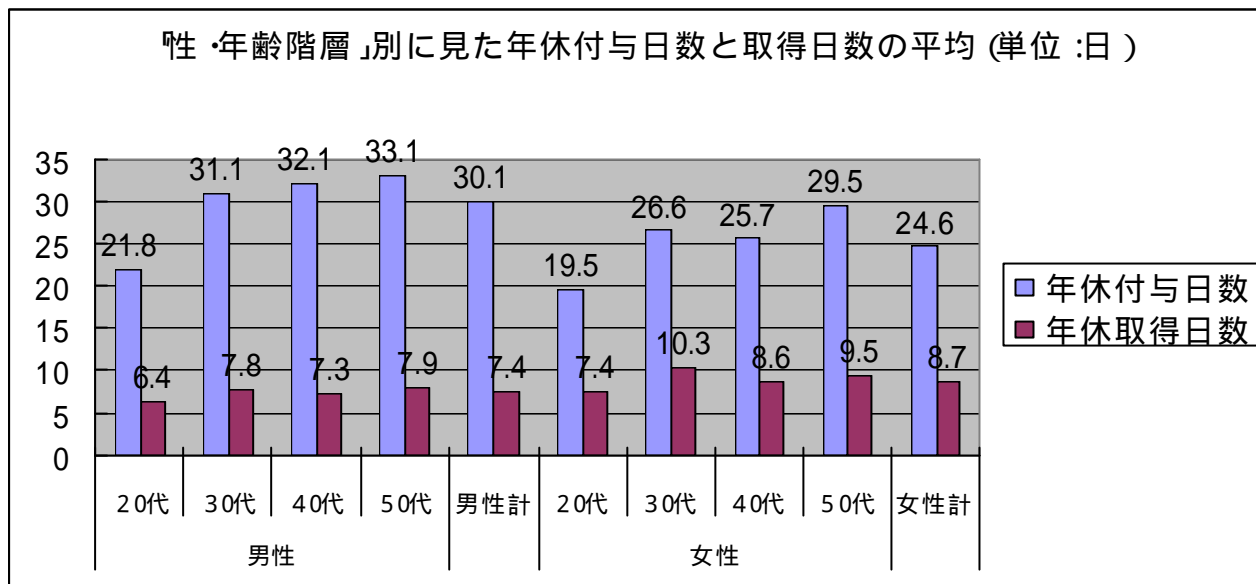
（厚生労働省）



性別・年齢階層別にみた年休の取得傾向

平均付与日数は、男性 30.1 日、女性 24.6 日で、男女とも 20 代が最も少なく、50 代が最も多い。

平均取得日数は、男性 7.4 日、女性 8.7 日で、男性は 50 代が最も多く、20 代が最も少ない。女性では 30 代が最も多く、20 代が最も少ない。



資料：年次有給休暇の取得に関するアンケート調査（2003年3月日本労働研究機構）20～59歳の正規従業員3,000人に調査

年次有給休暇の取得に影響する労働者の属性

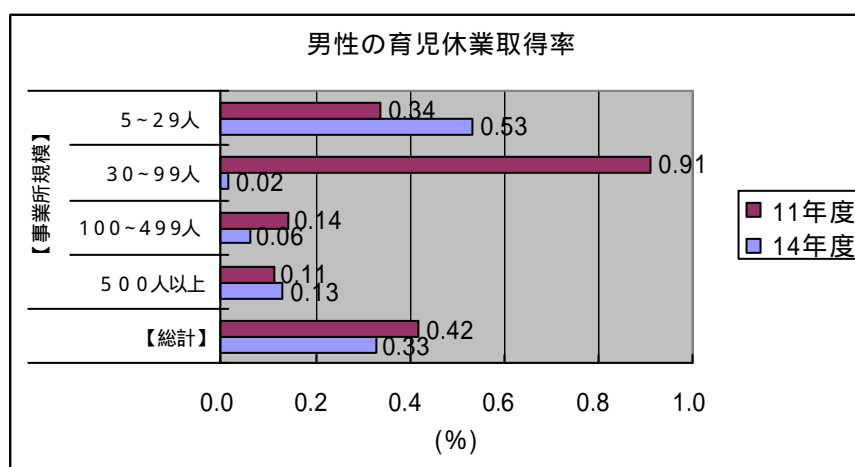
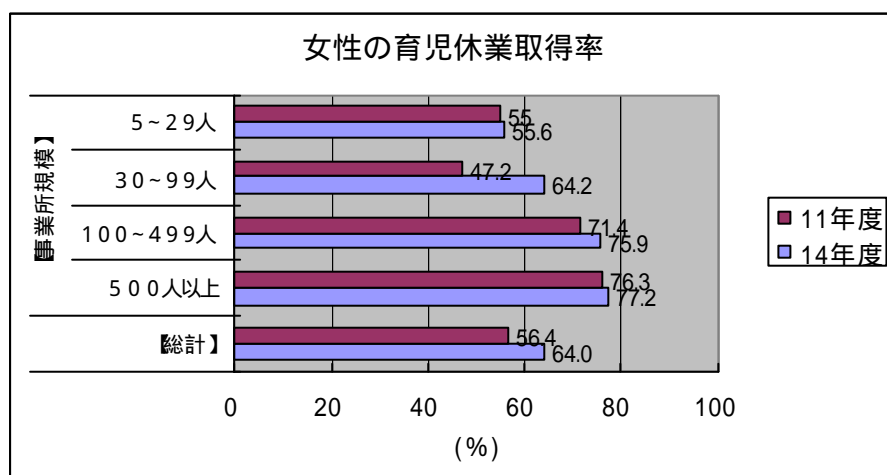
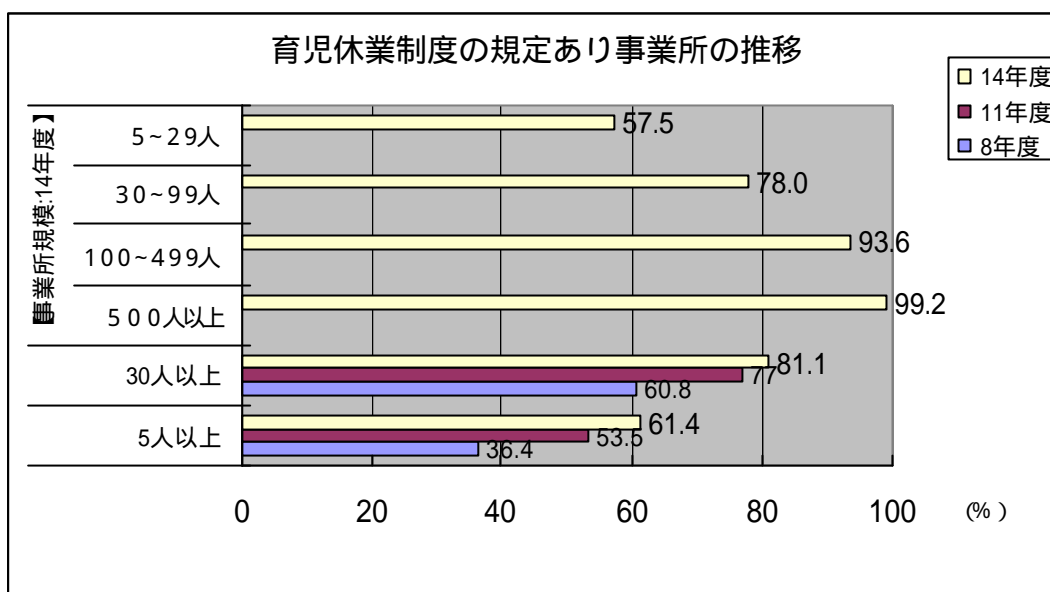
男性のほうが女性よりも年休を取得しにくく、男性は女性よりも職種や勤務先の状況（労働組合の有無、失業率）などの影響を受けやすい。

男性	年休の取得	女性
健康状態が悪い 大企業勤務 労働組合がある 仕事よりも余暇にいきがいを感 じる	貢献する 属性	大企業勤務 収入が比較的高い 仕事よりも余暇にいきがいを感 じる。
×勤務先の地域の失業率が高い ×職種が「管理職」か「営業販売等」 ×実労働時間が長い	阻害する 属性	×特になし

資料：年次有給休暇の取得に関するアンケート調査（2003年3月日本労働研究機構）20～59歳の正規従業員3,000人に調査

育児休業の取得状況

育児休業の規定のある事業所割合は前回調査時より上昇。女性労働者の育児休業取得率は前回調査より上昇、事業所規模 30 人以上では7 割を超えている。一方、男性の取得率は極めて低い。

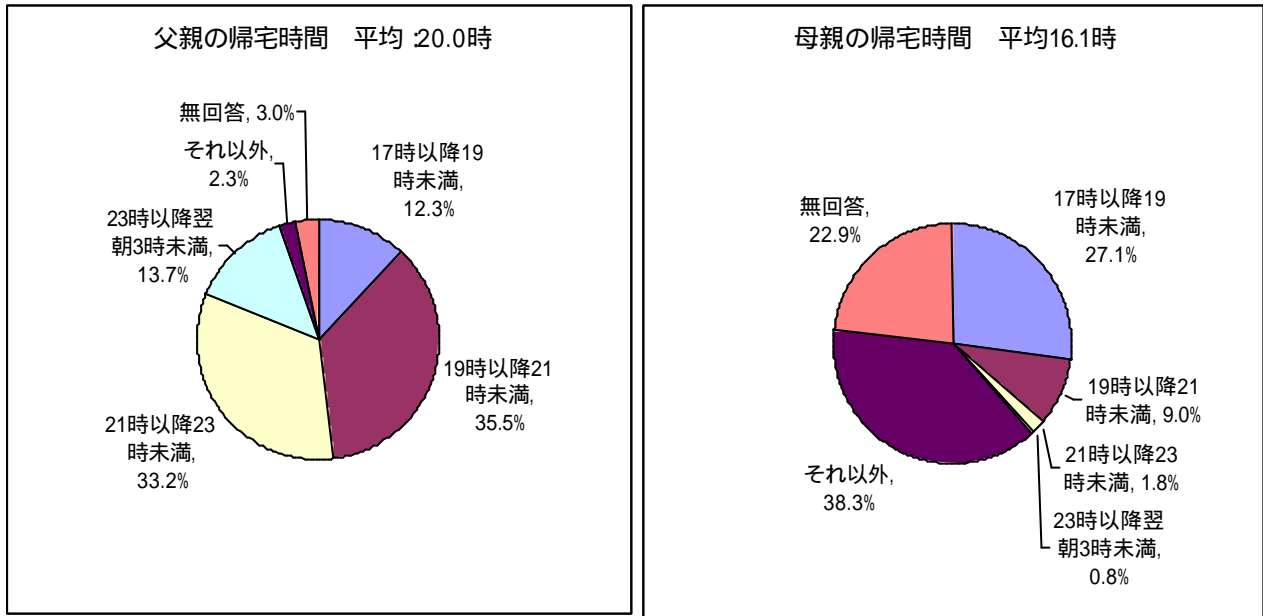


資料：平成 14 年度女性雇用管理基本調査（厚生労働省）

(2) 男性の帰宅時間

未就学児を持つ父母の帰宅時間

父親の平均的な帰宅時間は 20.0 時で、19 時から 23 時の間に帰宅する割合が 68.7 % となっている。働く母親の平均帰宅時間は 16.1 時で、17 時以降の帰宅は 38.7 % と少ない。

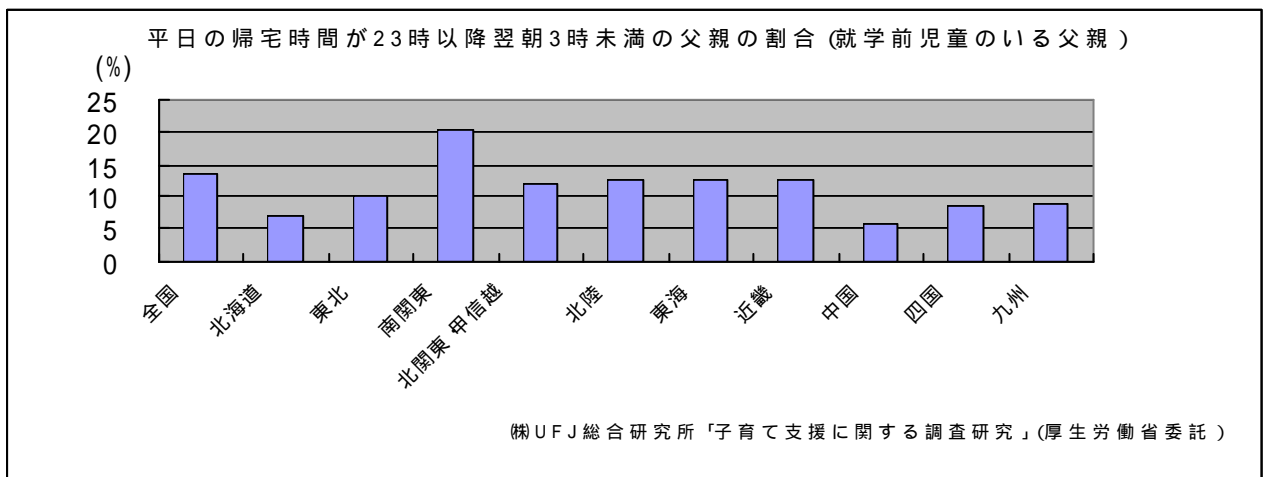


(株)UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究」(厚生労働省委託 2003年3月)
未就学児を持つ2,000世帯の父母(父親2,000名、母親2,000名)を対象に調査

地域別平日の帰宅時間が23時以降翌朝3時未満の未就学児を持つ父親の割合

(平成15年版厚生労働白書)

北陸、四国では19時前に約4分の1、21時には約7割が帰宅しているが、南関東、近畿では19時前に帰宅するものは1割未満、21時以降の帰宅が過半数、23時以降の帰宅も南関東では約2割を占めている。



(3) テレワーク・SOHOの働き方の現状と予測

テレワーク人口の推計

テレワーク人口はこの2年間で約16%増加。また5年後には、現在の約2倍になると予測。

	2000年時点 (前回調査)	2002年時点	2007年時点 (5年後の予測)
雇用型 テレワーク人口	2,464千人	2,857千人	5,631千人

資料：テレワーク人口等に関する実態調査（2002年7月社団法人日本テレワーク協会）

* 推計方法

2000年時点・(社)日本テレワーク協会推計、2002年時点・企業アンケート調査による「テレワーク実施者数」を用い、事業所統計調査（総務省）及び就業構造基本調査（総務省）により推計、2007年時点・本調査においてテレワークを「予定」又は「検討中」という企業の「5年後にテレワークを実施していると思われる従業員の比率を用い推計。

なお、2002年度テレワーク実態調査（社団法人日本テレワーク協会）では、週8時間以上テレワークを実施している雇用型テレワーカーは、311万人である。

テレワーカー（週8時間以上実施）の実態

男女の割合（雇用型よりも自営型の方が女性の占める割合が高い。）

雇用型テレワーカー	77.7%（男性）	22.3%（女性）
自営型テレワーカー	64.0%（男性）	36.0%（女性）

資料：2002年度テレワーク実態調査（社団法人日本テレワーク協会）

女性テレワーカーの就業状況

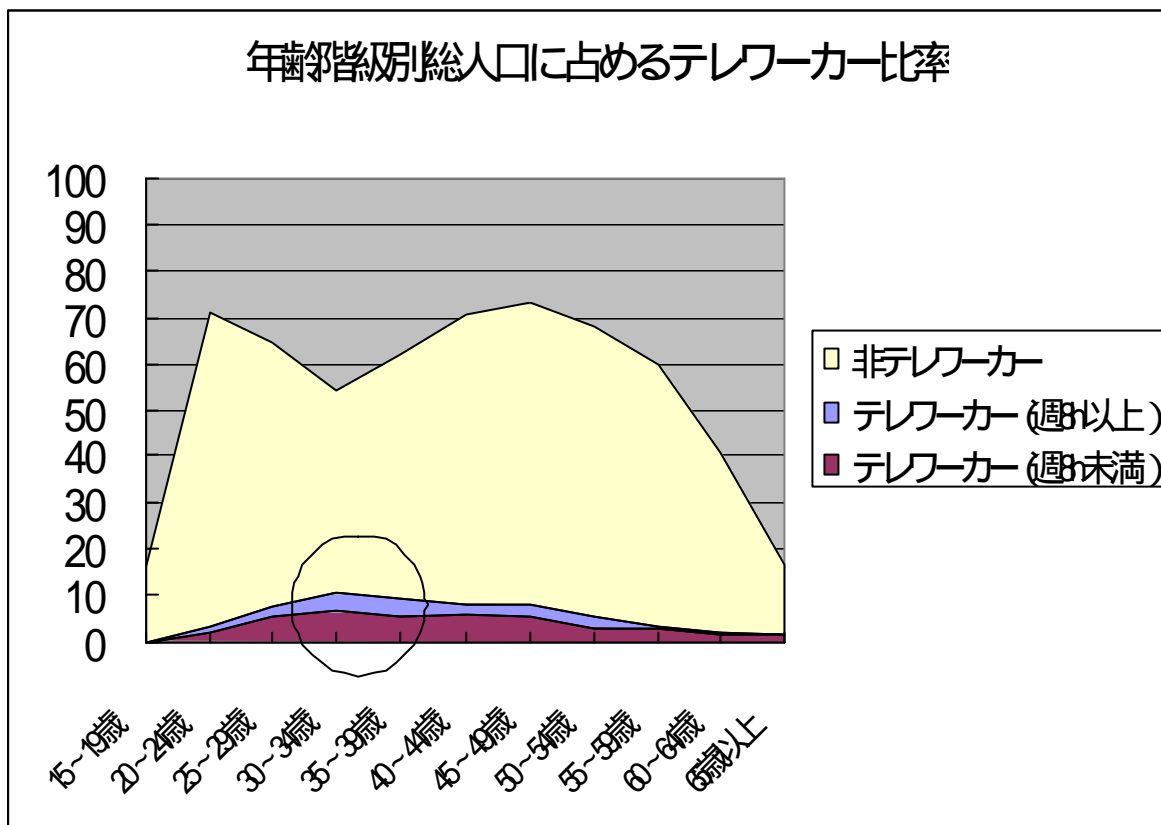
女性は雇用型は仕事中心の人が6割以上であるが、家事のかたわらに仕事をする（「家事が主」、以下同様）も3割以上を占める。自営型は家事のかたわらに仕事をする人が6割以上で最も高く、仕事中心の3割弱を上回る。

生活の中心	仕事	家事	家事・通学以外	通学	(%)
雇用型テレワーカー	63.3	31.7	5.0	0.0	
自営型テレワーカー	29.7	64.9	5.4	0.0	

資料：2002年度テレワーク実態調査（社団法人日本テレワーク協会）

M字カーブと女性テレワーカー

年齢別総人口を100とした場合、30～34歳の女性は有業者の割合が低くなる。しかし、テレワーカーの場合は、週8時間以上が3.5%、週8時間未満が7.0%の割合となっており、年齢階級別総人口に占めるテレワーカーの割合が最も高くなっている。



資料：2002年度テレワーク実態調査（社団法人日本テレワーク協会）

3. 家庭生活について

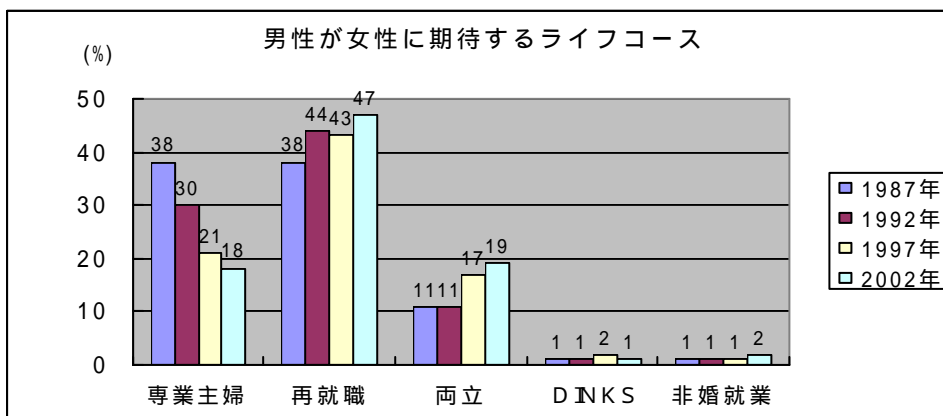
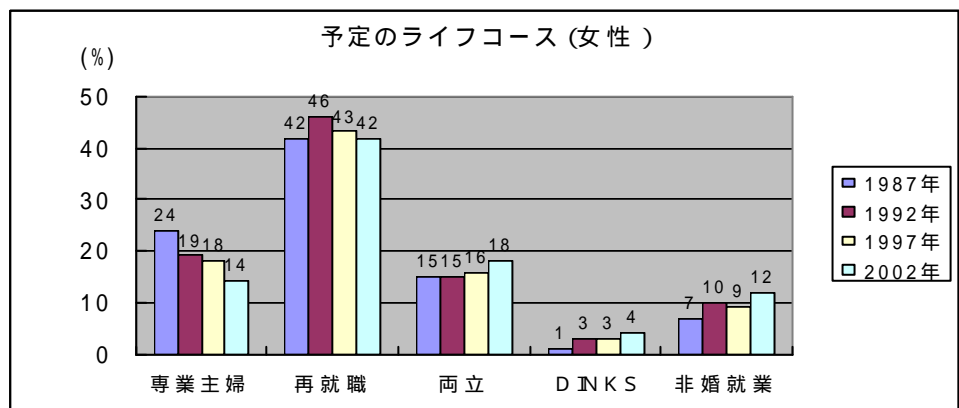
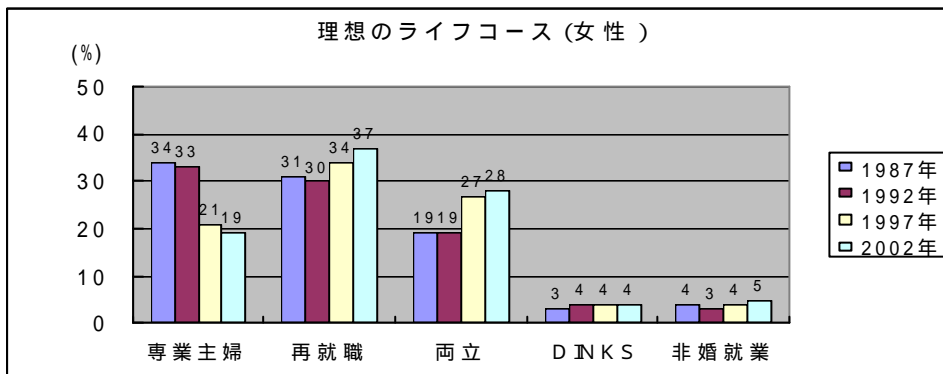
- ・ 将来は、結婚～死亡までの間ずっと専業主婦でいる者が少数の社会になるのではないか？
- ・ 子育て期間中は無業を選択する者がかなり増えるのではないか？
- ・ 男性の育児等の参加は急速に増えるのではないか？

(1) 専業主婦になりたい人の推移

未婚女性の理想・予定のライフコース及び男性の女性に期待するライフコース

専業主婦を理想のライフコースと考える未婚女性が急速に減っており、最も多いのは出産・子育て後の再就職コースである。また、実際になりそうなコースでも「専業主婦」は減っており、「両立」コースが逆転して上回った。

なお、男性が女性に望むコースでも今回「専業主婦」と「両立」が逆転した。



資料：国立社会保障・人口問題研究所
「第12回出生動向基本調査
結婚と出産に関する全国調査(独身者調査)」

母親の働きかた～現実と理想

理想と現実の就業パターンの一致が最も高いのは再就職型、子どもを持たずに働き続ける DINKS 型を志向するものは少数派である。

現実と理想の働き方のクロス表

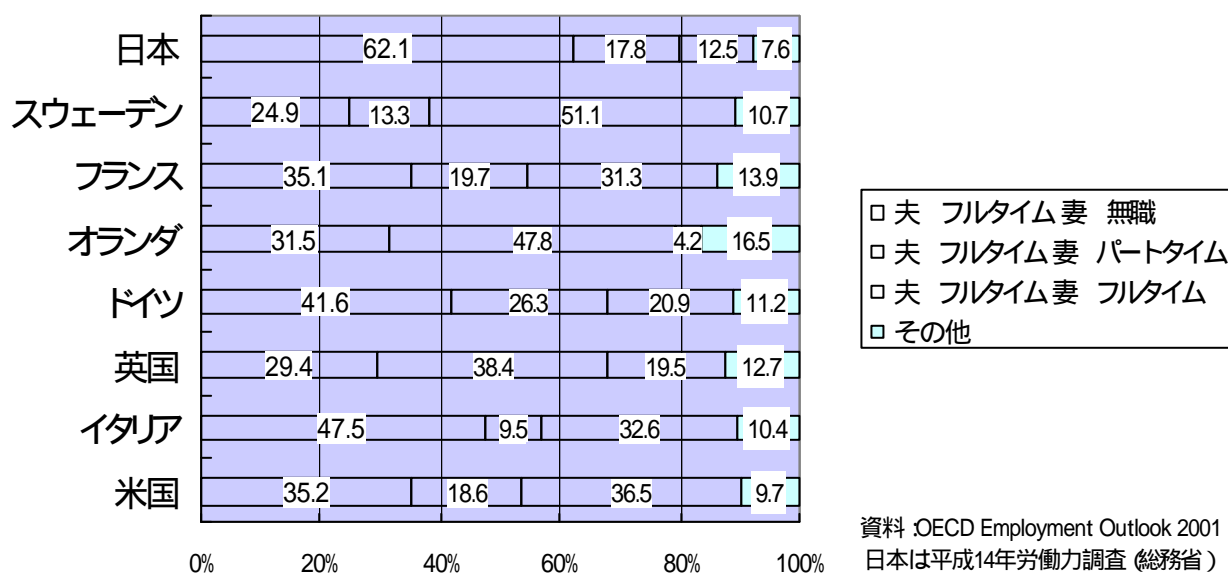
現実の働き方	総数	理想の働き方				
		DINKS 型	継続型	再就職型	専業主婦型	その他
総数	5,921 (100%)	1.8 %	17.8 %	50.7 %	20.9 %	8.9 %
DINKS 型	146 (2.5%)	8.2	29.5	43.8	15.8	2.7
継続型	1,124 (19.0%)	1.5	28.7	45.9	17.1	6.8
再就職型	2,972 (50.2%)	1.6	16.7	54.6	21.2	6.0
専業主婦型	1,211 (20.5%)	1.9	10.7	53.5	28.5	5.4
その他	468 (7.9%)	1.9	12.6	31.8	10.3	43.4

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第2回全国家庭調査」

6歳未満の子どもを持つ親の就労状況の国際比較

世界各国においても、子どもが小さい間は妻が就労をしていない場合が一定の割合で存在する。

6歳未満の子どもをもつ両親の就労状況



(2) 生活時間について

平日の育児時間の推移（就労状況別）

育児等を行っている男性も増加しているが、その割合（行動者率）はまだ少ない。
 （男性の労働時間は、8時間56分(1981年)から9時間47分(2001年)に増大。）
 無業女性の育児時間の増大が大きい。（母子密着等の原因の一つ？）

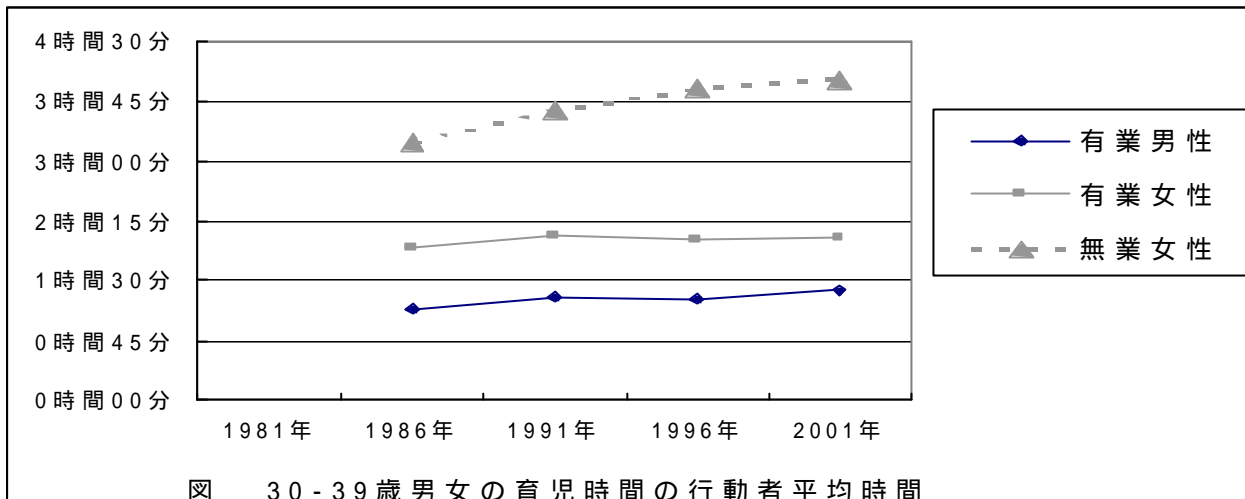


図 30-39歳男女の育児時間の行動者平均時間

資料：社会生活基本調査（総務省）

30～39歳の男女の行動者率

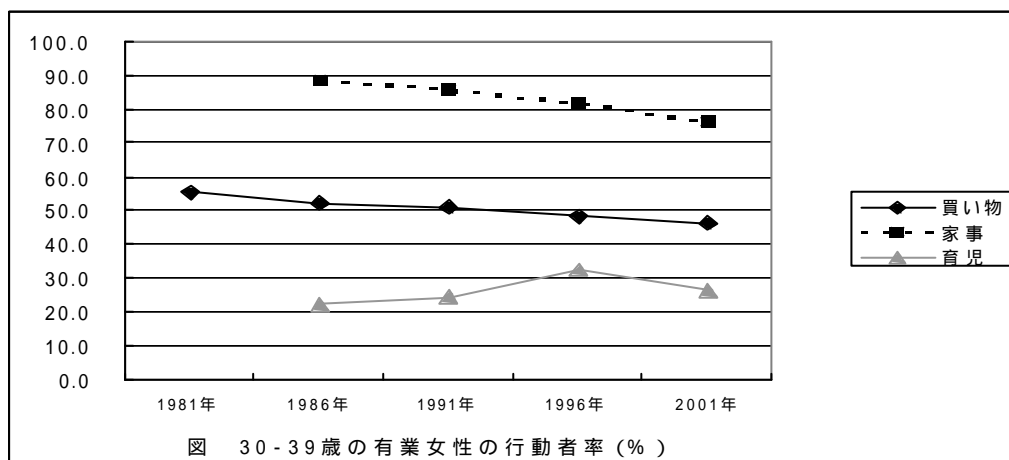


図 30-39歳の有業女性の行動者率 (%)

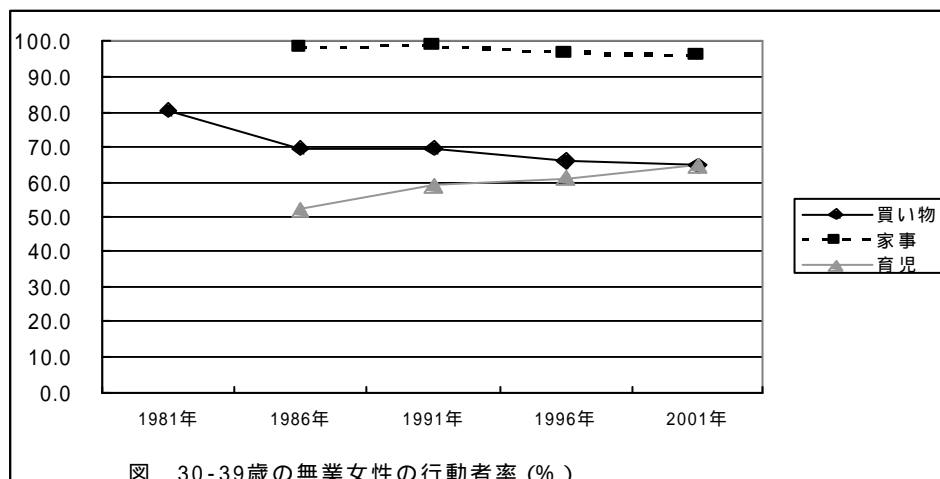
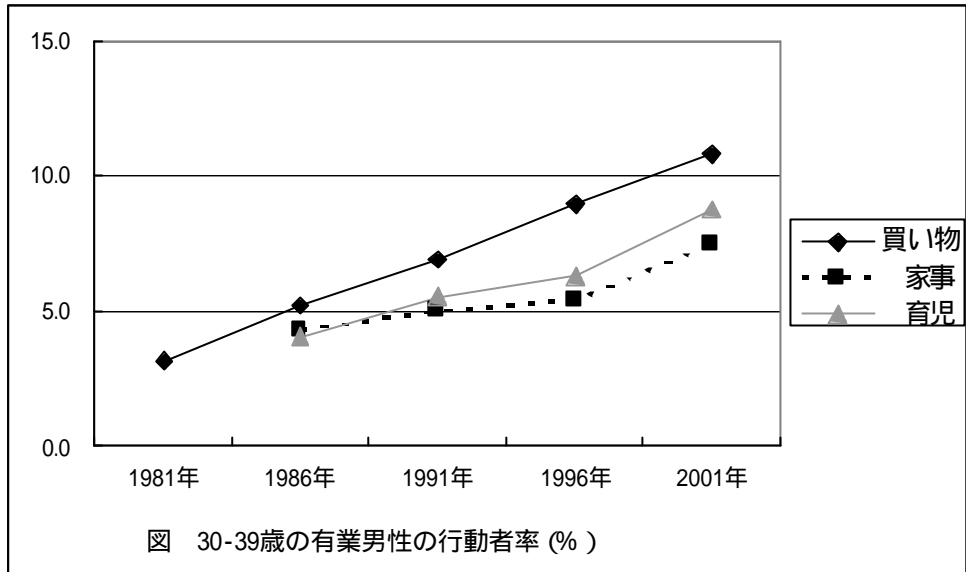
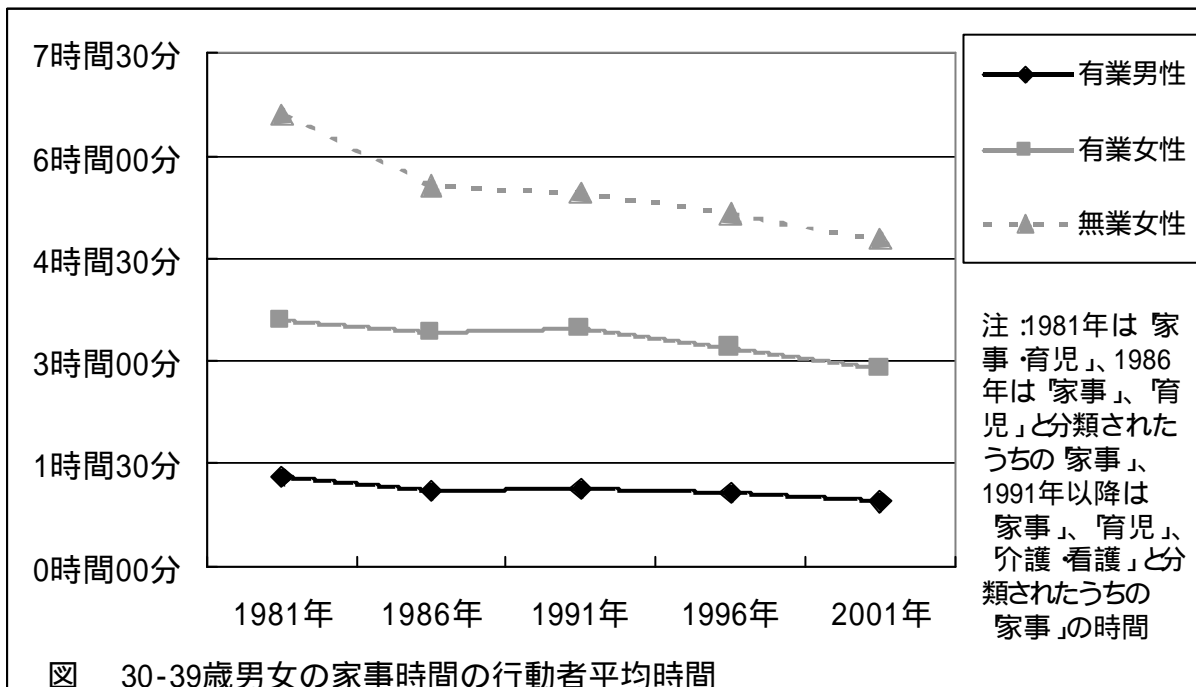


図 30-39歳の無業女性の行動者率 (%)



平日の家事時間の推移（就労状況別）

家族の人数の減少、各種サービス（コンビニ、ケータリング、外食等）、家電製品の発達により家事時間は減ってきている。

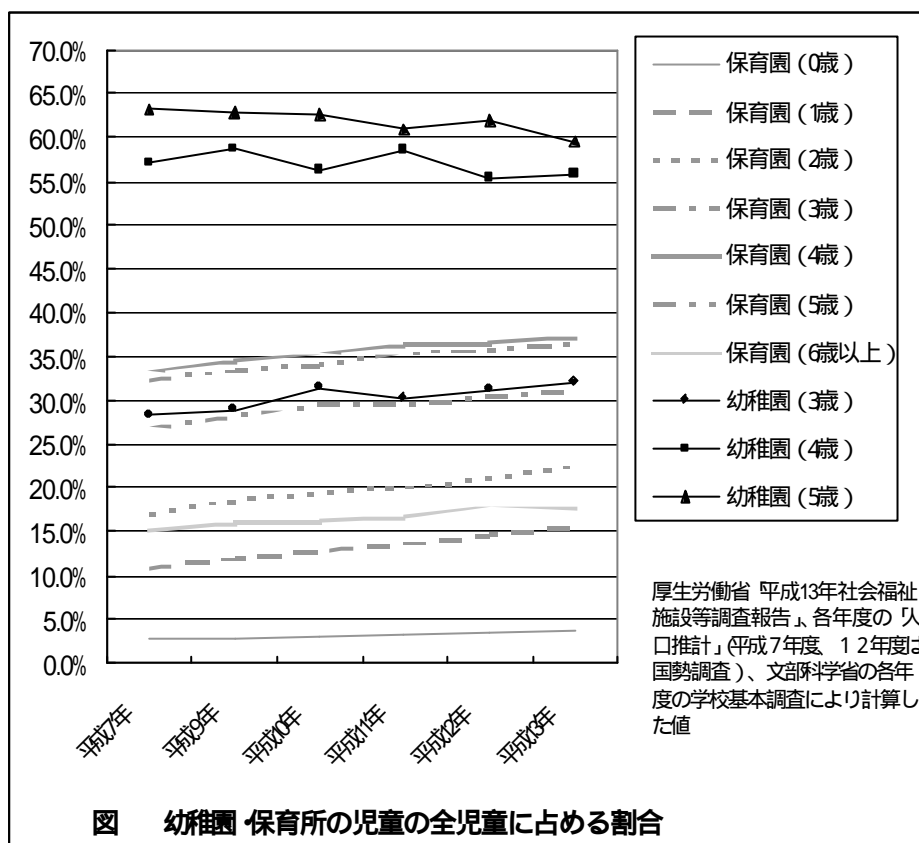


資料：社会生活基本調査（総務省）

4. 子どものおかれていた状況

- ・ 家族と過ごす時間が減っていくのではないかな？
- ・ ゼロ歳児保育の今後はどうなるのかな？
- ・ 1家庭当たりの子どもの数の減少により、子どもの集団活動への参画と家庭でのしつけ等とをどうバランスをとっていく社会になるのかな？

保育所・幼稚園に通う児童の推移



年齢別保育所コスト

単位：千円／年

		うち、公費負担	受益者負担
0歳	6,781	6,549	232
1歳	4,332	4,104	228
2歳	3,720	3,431	289
3歳	1,577	1,440	137
4歳	1,270	1,125	145
5歳	1,270	1,109	161

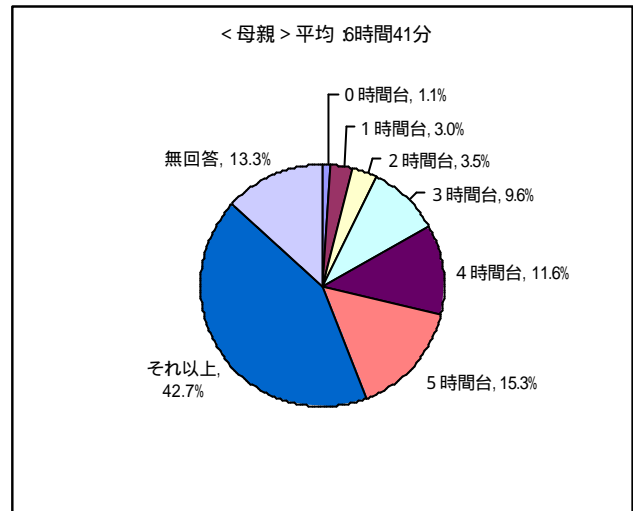
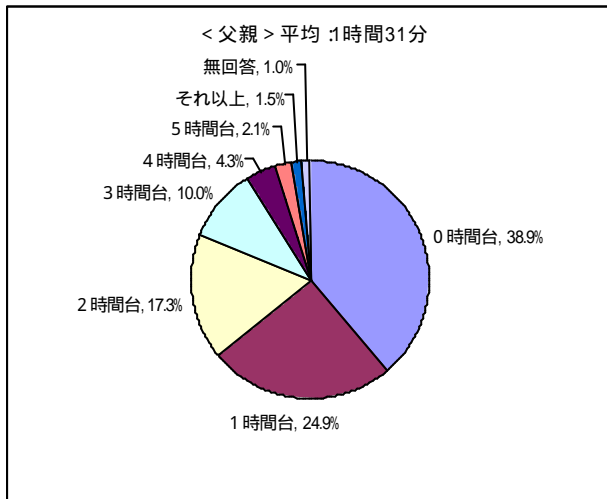
(平成12年度：東京都千代田区の例)

働いている父母の未就学児の子どもと過ごす時間

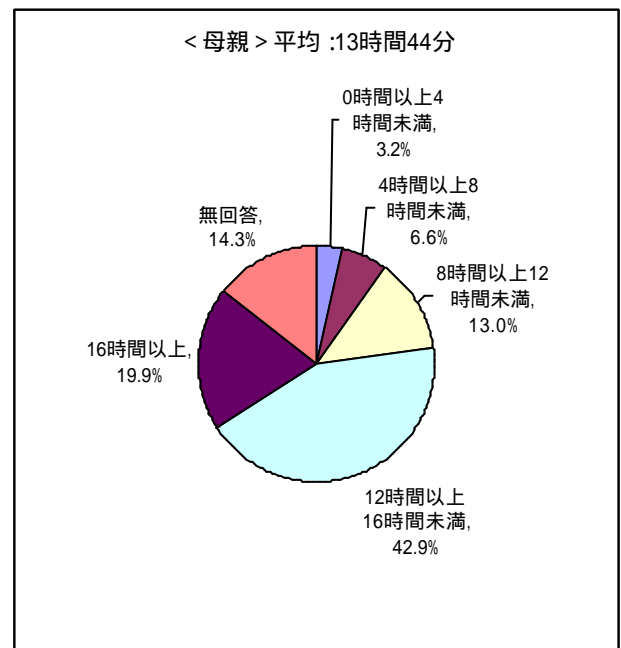
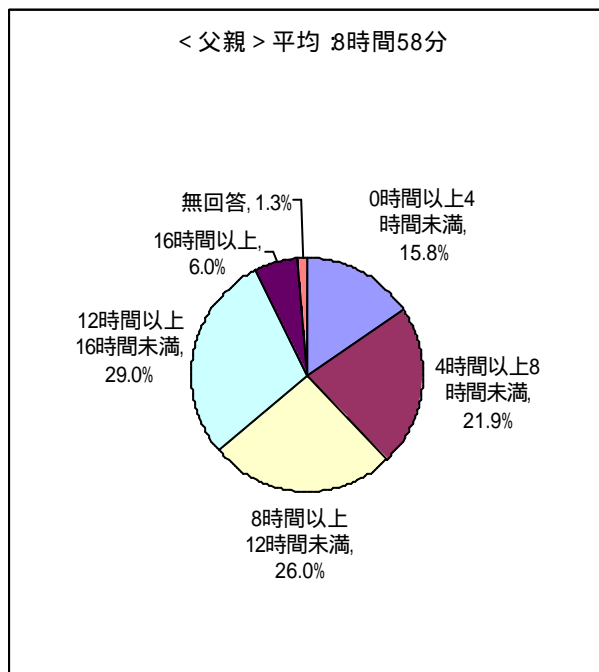
平日に子どもと過ごす時間について見ると、「0時間台」は、父親では 38.9 % と最も多いのに対し、働いている母親は 1.1 % に過ぎず、少ない。

休日を比較しても、父親の平均は約 9 時間なのに対し、母親の平均は 14 時間近くと、約 5 時間の差が見られる。

働いている父母の子どもと過ごす時間(平日)



働いている父母の子どもと過ごす時間(休日)

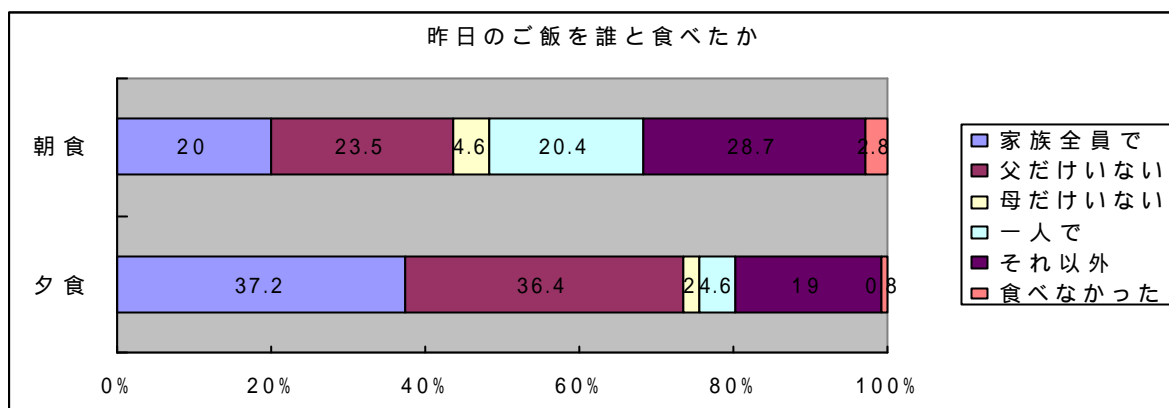


(株)UFJ 総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究」(厚生労働省委託 2003年3月)

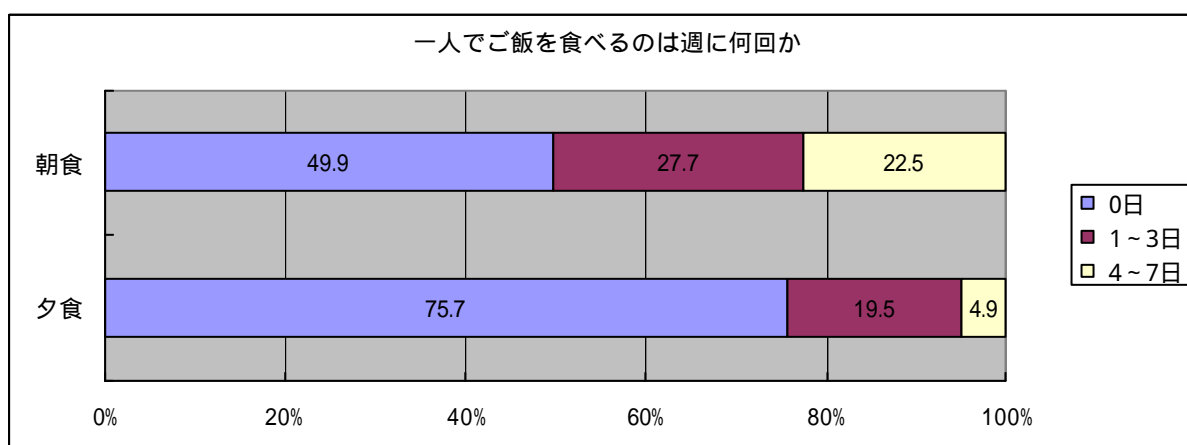
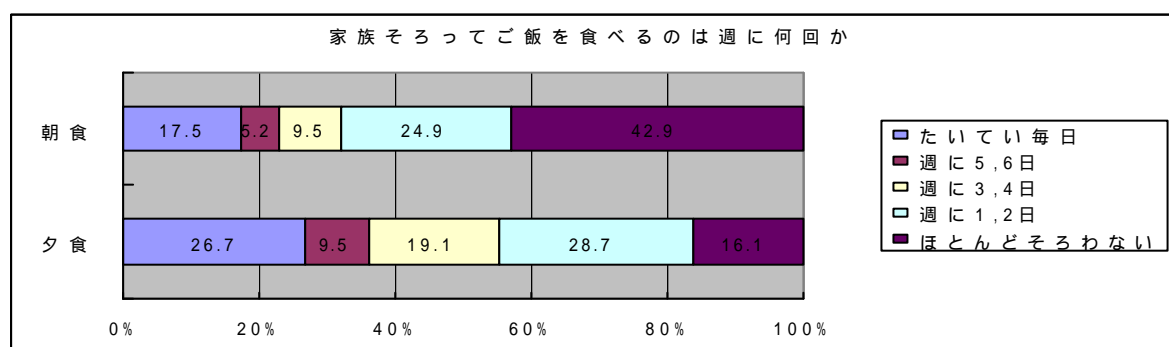
子どもの家族とライフスタイル：家族そろっての食事～

資料：「モノグラフ・小学生ナウ VOL22-3 居場所としての家族」(2003年、[※] 教育総研)

都内の公立小学校 4,5,6 年生 1,326 人に調査



家族そろって朝食を食べたのは 20 %。1 人で食べた子どもは 20.4 % で数値が高い。また、朝食自体を食べない子どもも 2.8 % いる。朝食に比べると夕食は家族そろっての機会が多くなっており、1 人で食べる機会は減っている。



半数の子どもは朝食を誰かと食べているが 1 週間のうち 4 日以上も 1 人で食べる日がある子どもも 22.5 % いる。また、子ども 1 人で夕食をとる日がある家庭は 24.4 % もある。

5 . 高齢者のおかれてしている状況

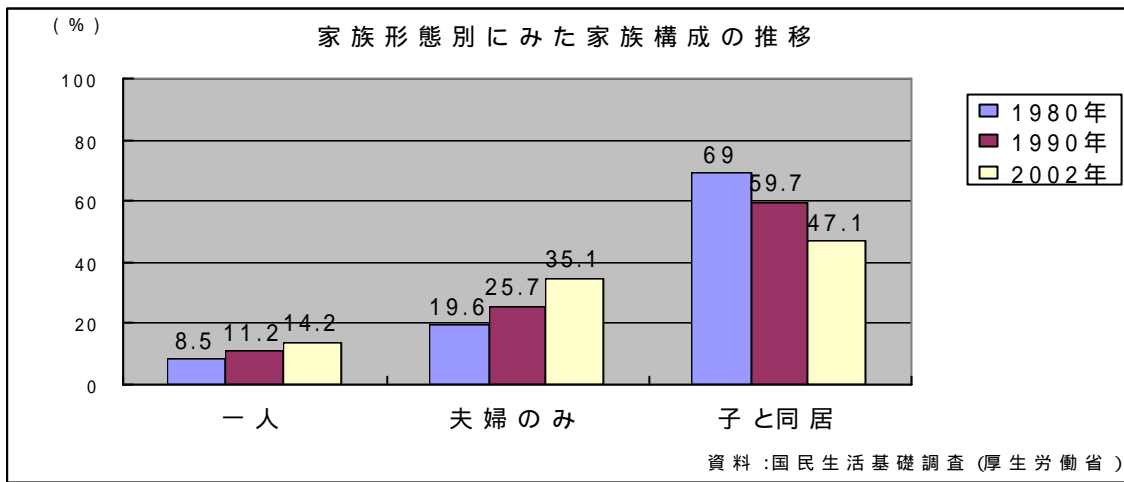
高齢の男女間の問題は何か？

(資産(年金制度に大きく依存) 健康、生きがい等)

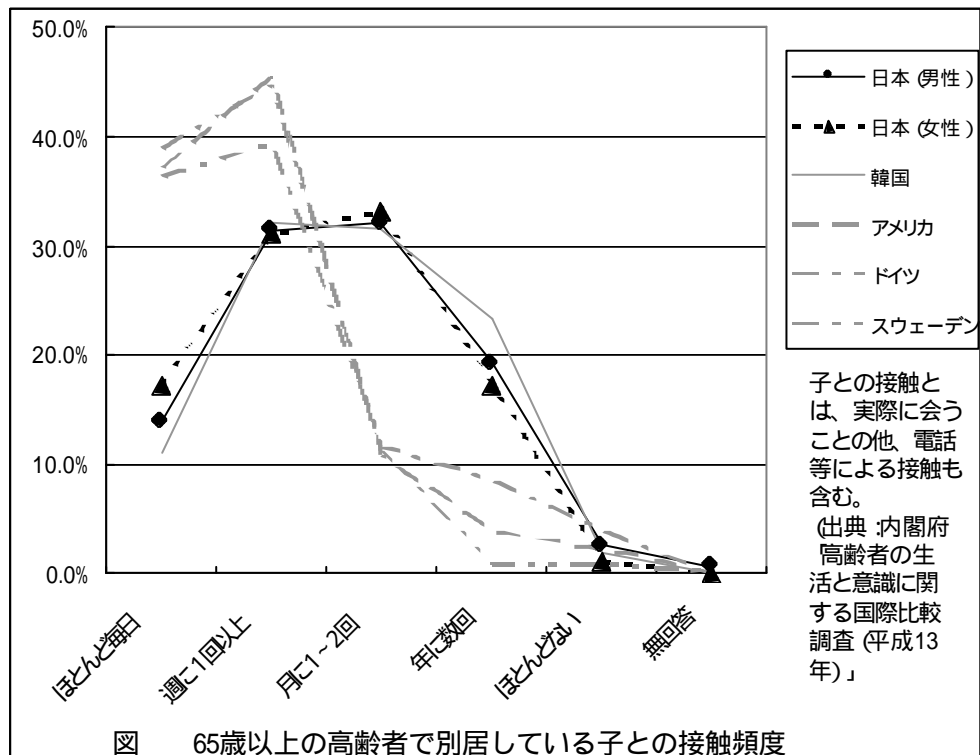
高齢者の家族形態

子どもと同居している者と同居していない者(夫婦のみ+ひとり暮らし)が、現在ほぼ同数である。

また、高齢者の子どもとの同居率は低下している。



別居している子どもとの接触

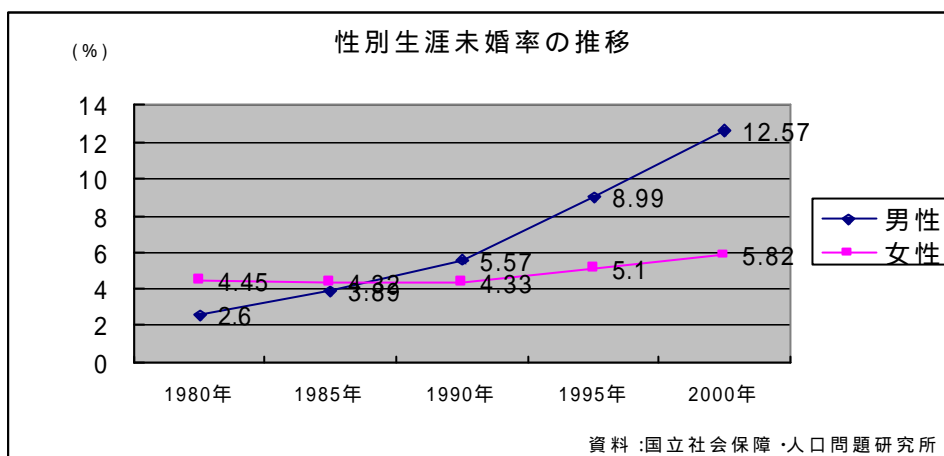


生涯未婚率

男性の生涯未婚率が急激に高まっており、2000年現在では女性の倍以上の比率になっている。

*生涯未婚率とは、45～49歳と50～54歳未婚率（配偶関係不詳を除く人口を分母とする）の平均値から50歳時の未婚率を算出したもの

注）この比率はあくまで50歳時点での平均未婚率を示したもので、全「生涯」を通して未婚である人の割合を示すものではない。



高齢者の健康

・WHOの世界健康報告2002によれば、我が国の平均寿命（男性77.9歳、女性84.7歳）は世界191ヶ国中第2位、と第1位。健康寿命（Healthy life expectancy）、健康寿命（男性71.4歳、女性75.8歳）も世界1位。

・但し、GEM上位20ヶ国との比較では、男女格差が大きい。

平均寿命の男女差（日本：6.8歳、上位20ヶ国：4.7歳）

健康寿命の男女差（日本：4.4歳、上位20ヶ国：2.7歳）

65歳以上の一人暮らし男女の意識について

	男性	女性
*「心配ごとや悩みごとの相談相手がいない」と答えた人の割合	15.6%	5.7%
*「近所づきあいはない」と答えた人の割合	15.4%	6.9%
*「経済的な暮らし向きが心配である」と答えた人の割合	22.9%	20.5%

資料：一人暮らし高齢者に関する意識調査（内閣府：平成14年度）

高齢者の生活時間

・65歳以上の男女の生活時間は、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌が4時間程度で、行動者率も9割近く。

・「学習」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「社会奉仕活動」を行っている時間（行動者平均）は各々1時間30分程度以上であり、かつ、男女間格差もそれほど多くない。しかし、行動者率は極めて低く、かつ、男女間の格差が大きい。

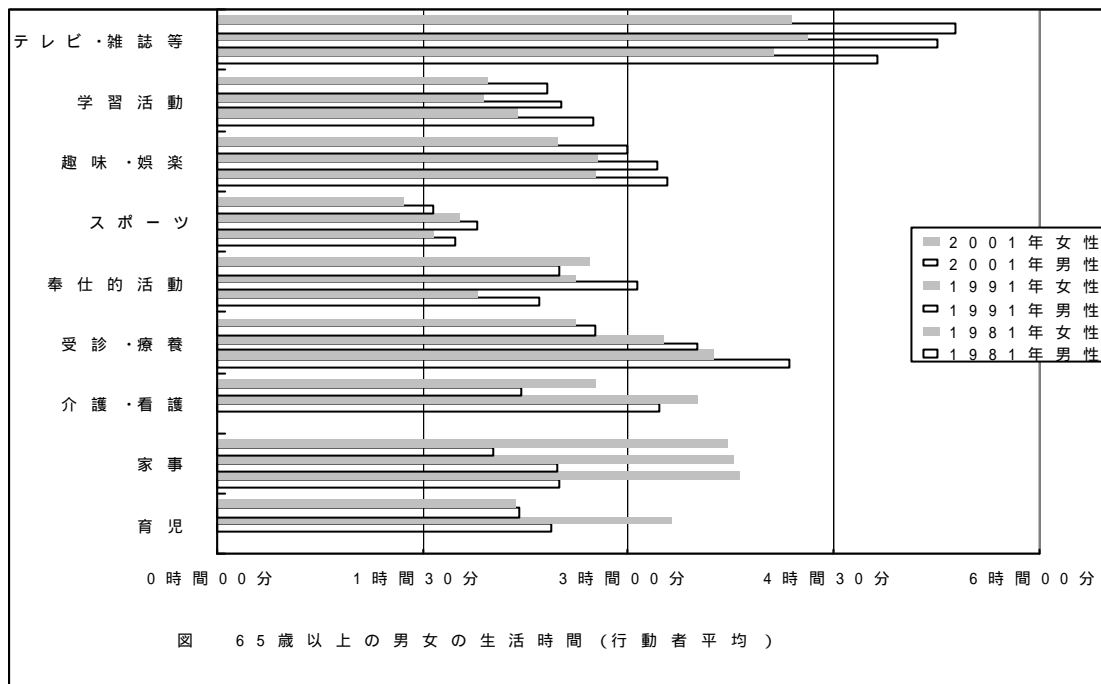


図 65歳以上の男女の生活時間（行動者平均）

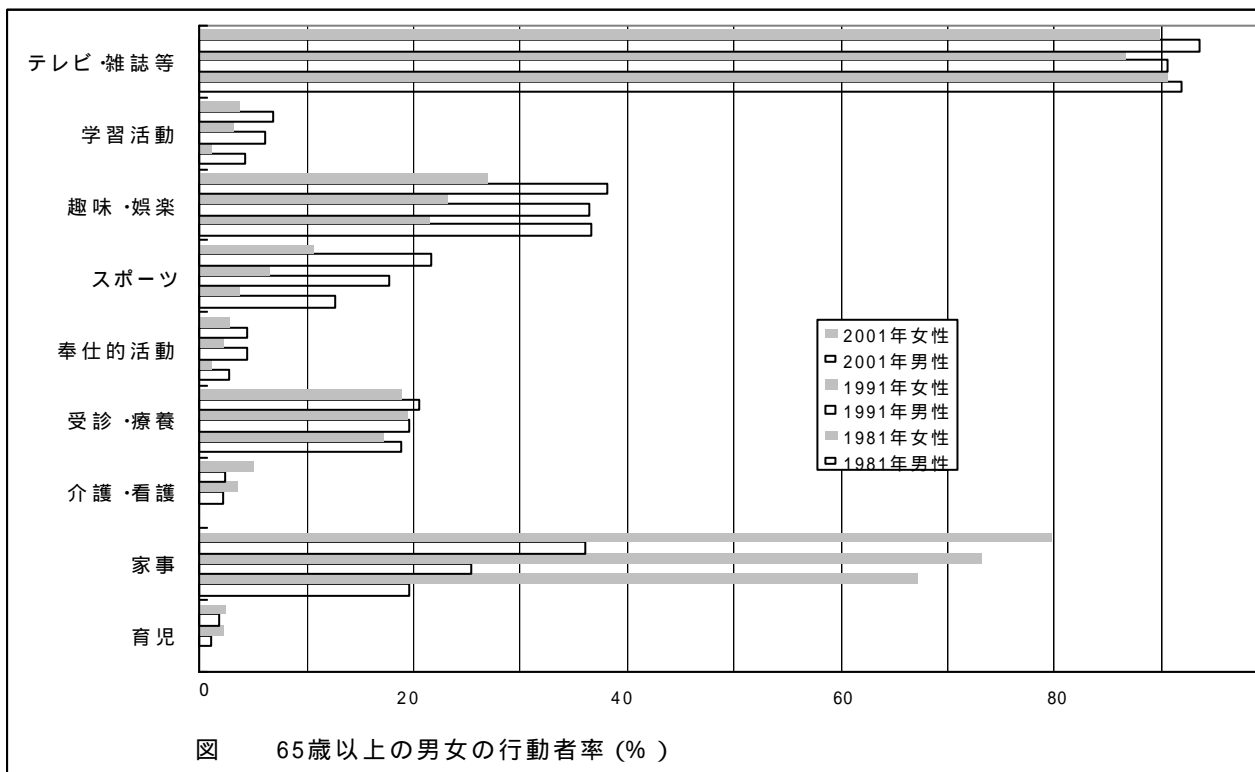


図 65歳以上の男女の行動者率(%)

注) 1981年は、「家事・育児」の数値である。

資料：社会生活基本調査（総務省）

6 . パネル調査について

1) 消費生活に関するパネル調査 (財団法人家計経済研究所)

20 ~ 30 歳台の若年女性を対象に、生活実態について収入・支出・貯蓄、就業行動、家族関係などの諸側面から明らかにすることを目的に、平成 5 年度から実施。調査は現在、9 年目を経過した。

調査対象：満 24 ~ 34 歳の女性約 1,500 名及び満 24 ~ 27 歳の女性約 500 名を対象に調査

調査項目：家計の収入・支出、貯蓄、借入れ、消費者信用、耐久消費財の保有状況、家計の管理形態、就業、生活時間、生活上の出来事、転居と生活環境、結婚観と就業観等

調査方法：訪問調査 (留置法)

2) 21 世紀出生児縦断調査 (厚生労働省)

21 世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することを目的に平成 13 年度から実施。調査は現在 3 年目を経過した。

調査対象：全国の 2001 年 1 月 10 日 ~ 17 日及び 7 月 10 日 ~ 17 日の間に出生した子約 54,000 名を対象に調査

調査事項：同居家族、ふだんの保育者、食事・睡眠・遊びのようす、病気やけが、身長・体重、父母の職業、子育て費用、子どもを育てていて負担に思うことや悩み等

調査方法：郵送調査

3) 21 世紀成年者縦断調査 (厚生労働省)

男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することを目的に平成 14 年度から実施。調査は 2 年目を経過した。

調査対象：平成 14 年 10 月末時点で 20 ~ 34 歳であった全国の男女及びその配偶者、約 43,000 人を対象に調査

調査事項：家族構成、家計、就業及び健康の状況、仕事と子育ての両立支援制度の利用状況等

調査方法：第 1 回目は訪問調査 (留置法)、第 2 回以降は郵送調査